



平成 17 年 1 月 24 日

各 位

所 在 地 東京都港区六本木六丁目 8 番 10 号
会 社 名 オリコン株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 小池 恒
(コード番号 4800 大証ヘラクレス市場)
問 い 合 せ 先 執行役員経理本部長 峯岸 幸久
T E L 03-3405-5252 (代表)

株式会社シー・ピー・ユーの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 1 月 24 日開催の取締役会において、株式会社シー・ピー・ユーの株式を取得し、子会社化することを決議しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 株式の取得の理由

現在、当社グループにおいては、携帯電話におけるコンテンツ配信事業が、主力ビジネスの一つとなっております。そのコンテンツ配信の中核となるものが、着信メロディ、着信ボイス、着うた[®]等の、音楽ファイルコンテンツです。株式会社シー・ピー・ユー（以下、C社）は、それらコンテンツ制作の、当社の主要発注先であります。

今般、C社の株式を 100%取得し、当社の子会社とする理由は、以下の通りです。第一は、当社携帯電話事業の制作費のコストダウンが出来ます。第二に、当社グループで音楽ファイルの著作権を保持し、音楽業界・エンタテインメント業界とのパイプを活用して販売先を拡大することで、C社の売上アップを目指します。第三に、当社携帯電話事業担当者とC社の制作者は、現状でも共同作業を行っておりますが、更なる緊密な意思疎通を図ることによって、一層のコンテンツの品質アップが可能となります。

(※着うた[®]は株式会社ソニーミュージックエンタテインメントの登録商標です。)

2. 異動する子会社（株式会社シー・ピー・ユー）の概要

- (1) 商号：株式会社シー・ピー・ユー
- (2) 代表者：由地信太郎
- (3) 所在地：東京都中央区新富一丁目 7 番 4 号
- (4) 設立年月日：昭和 56 年 9 月 1 日
- (5) 主な事業の内容：携帯電話用着信メロディファイル制作、販売等
- (6) 決算期：3 月
- (7) 従業員数：正社員 10 人／アルバイト 50 人
- (8) 主な事業所：本社 東京都中央区新富一丁目 7 番 4 号
- (9) 資本の額：60,000 千円
- (10) 発行済株式総数：120 万株
- (11) 大株主構成及び所有割合：阪和興業株式会社 100%所有

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
売上高	1, 102, 825 千円	1, 120, 257 千円
営業利益	267, 695 千円	369, 283 千円
経常利益	285, 174 千円	363, 261 千円
当期純利益	163, 718 千円	199, 301 千円
総資産	889, 270 千円	751, 021 千円
株主資本	629, 004 千円	479, 190 千円
1 株当たり配当金	25 円	10 円

3. 株式の取得先

(1) 商号：阪和興業株式会社

(2) 代表者：北修爾

(3) 本店所在地：大阪府中央区伏見町四丁目 3 番 9 号

(4) 主な事業の内容：

鉄鋼、鉄鋼原料、建材、非鉄金属、石油、化成品、食品、木材、セメント、機械、
情報機器の国内販売及び輸出入

(5) 当社との関係：なし

4. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況

(1) 異動前の所有株式数 0 株 (所有割合 0%)

(2) 取得株式数 120 万株 (取得金額 419, 834 千円)

(3) 異動後の所有株式数 120 万株 (所有割合 100%)

5. 日程

平成 17 年 1 月 24 日 取締役会決議

平成 17 年 2 月 1 日 株券引渡し期日

6. 今後の見通し

当社グループの関連するエンタテインメント業界は環境の変化が激しく、かつ当社グループ自体の事業特性からも、予想を立てることが困難なため、当社は業績予測を開示しておりません。今後も四半期毎に業績を開示し、当社グループの企業活動の動向を適切に伝えるべく、適時開示を遂行して参ります。

なおC社は、阪和興業株式会社の 100%子会社として、携帯電話向け音楽ファイルコンテンツ制作・販売事業（以下、携帯電話事業）以外に、ビジネス・ソリューション事業、フォント制作・販売事業、カラオケコンテンツ制作・販売事業等を行っております。これらの携帯電話事業以外の事業については、1 月末日までに阪和興業株式会社の関連会社に営業譲渡を行ない、C 社からは分離致します。従いまして、C 社の平成 18 年 3 月期の売上高は、大きく減少する見込です。

またC社は、当社への売上高比率が高いため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上